



文部科学省で開かれた第107回中央教育審議会総会

中央教育審議会

職業教育に特化した「新機関」の創設答申

平成31年の開学めざし関係法案改正へ

本協会や全専各連が最重要目標として取り組んできた「新学校種」創設の運動が具体化し、本格的に動き始めました。中央教育審議会（会長・北山禎介三井住友銀行会長）は5月30日、文部科学省で第107回総会を開き、実践的な職業教育を行う新たな高等教育機関（以下新機関）の創設を馳浩文部科学相（当時）に答申しました。文部科学省はこの答申を受けて、必要な関係法の改正や新機関の設置基準を速やかに検討し、平成31年春の「専門職大学」（仮称）の開学を目指します。大学制度に新たな教育機関が創設されるのは約半世紀ぶりのことで、本協会関係者は国会における関係法案の早期成立や新機関の設置基準の内容等に注視し、新機関の早期実現に大きな期待を寄せています。

新機関創設の発端となったのは、平成18年6月の全専各連の総会で、当時の中込三郎会長が打ち出した専門学校の「一条校化」の運動です。その年は教育の憲法といわれる「教育基本法」が60年ぶりに改正され、教育目標の一つに「職業及び生活との関連重視」が盛り込まれました。これが追い風となり、「新学校種」の運動に弾みがついたのです。

平成20年、堀合立文部科学相当時）が中教審に「今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について」諮問。平成23年、中教審に「キャリア教育・職業教

育特別部会」が設置され、本格的な議論がスタートしました。翌年、中教審は「職業実践的な教育に特化した枠組みについて」明記された答申をまとめました。

以降、専修学校に関する協力者会議や有識者会議の報告を受けて昨年の4月、当時の下村博文文部科学相が中教審に「実践的な職業教育を行う新たな高等教育機関」の制度化について諮問。これを受けて特別部会が設置され、17回の会議の議論を経て答申案がまとめられ、5月30日の中教審総会において新機関の創設を馳文科相に答申したのです。

「社会・経済の変化に伴う人材需要に即応した質の高い専門職業人養成のための新たな高等教育機関の制度化について」と題された答申は、第1章・21世紀を生きる職業人を取り巻く状況と今後の職業人材養成、第2章・高等教育における職業人養成の現状と課題、第3章・新たな高等教育機関の制度の方向性、第4章・新たな高等教育機関の制度設計等で構成されています。

新機関の養成する人材は「基礎・教養や理論にも裏付けられたすぐれた技能等を強みに、事業の現場の中核を担い、現場レベルの改善・革新を牽引していくことのできる人材」などを挙げ、修業年限は2・3年制及び4年制の複数としています。教育内容・方法については「卒業単位のおおむね3・4割程度以上は、実習等（又は演習及び実習等）の科目を修得」することとし、「適切な指導体制が確保された企業内実習等を、2年間で300時間以上、4年間で600時間以上履修」とするとされ

ています。

また教員については「必要専任教員数のおおむね4割以上は、実務家教員」とし、さらに専任実務家教員については、「その必要数の半分以上は、研究能力を併せ有する実務家教員とする」としています。このほか新機関の制度化に関しては、質の保証、研究機能の位置づけ、学位・名称、設置形態、財政処置についても取り上げられています。

「学位」は、実践的な職業教育の成果を顕示するものとして相応しい学位名称、また「名称」については4年制は「専門職業大学」、「専門職大学」など、2・3年制は「専門職業短期大学」、「専門職短期大学」などを挙げています。

さらに「財政措置」では、必要な財源の確保を図り、実践的な職業教育を行い、専門職業人養成を担う機関として相応しい支援をしていくとしています。

新機関の制度化のポイント

【養成する人材】

○変化への対応が求められる中で、基礎・教養や理論にも裏付けられたすぐれた技能等を強みに、事業の現場の中核を担い、現場レベルの改善・革新を牽引していくことのできる人材。
○高等教育の修了・入職時点で、専門的な業務を担うことのできる実践的な能力とともに、変化に対応し、自らの職業能力を継続的に高めていくための基礎（伸びしろ）を身に付けた人材。

【修業年限】

○2・3年制及び4年制の複数の修業年限を制度化。
○4年制課程については、前期・後期の区分制課程も導入。

【教育内容・方法】

○分野の特性に応じ、卒業単位のおおむね3・4割程度以上は、実習等（又は演習及び実習等）の科目を修得。
○分野の特性に応じ、適切

【指導体制が確保された企業内実習等を、2年間で300時間以上、4年間で600時間以上履修。】

○産業界・地域の関係機関との連携により、教育課程を編成・実施する体制を機関内に整備。

○社会人等をパートタイム学生や科目等履修生として積極的に受け入れる仕組みや、短期の学修成果を積み上げ、学位取得につながる仕組みの整備。

【教員】

○実務家教員を、教員組織の中に積極的に位置付け、必要専任教員数のおおむね4割以上は、実務家教員とする。

○設置認可時の教員資格審査では、実務家について、その実務卓越性に基づき、教員としての資格を適切に評価。

【入学者の受け入れ】

○専門高校卒業生、社会人学生、編入学生など多様な学生を積極的に受け入れることを、努力義務化。

○入学者選抜では、実務経験や保有資格、技能検定での成績等を積極的に考慮し、意欲・能力・適性等を多面的・総合的に評価。

【質保証】

○質の高い実践的な職業教育を行う機関としての相応しい設置基準等を制定。

○各授業科目について同時に授業を受ける学生数を、原則40人以下することを義務付け。

○大学・短大と同等またはそれ以上に充実した情報公表を義務付け。

○認証評価については、専門団体との連携により、分野別質保証の観点を取り入れた評価を導入。

【研究機能の位置づけ】

○新たな機関の機能は、実践的な専門職業人養成のための「教育」に重点を置くが、理論と実践を架橋する教育を行うためにも、機関の目的には「研究」を含める。
○実践的な職業教育の成果を顕示するものとして相応しい学位名称を設定。
【名称】
○例えば、4年制は「専門職業大学」、「専門職大学」など、2・3年制は「専門職業短期大学」、「専門職短期大学」など。
【設置形態】
○既存の大学、短期大学が、一部の学部、学科を転換させるなど、新たな機関を併設し、より多様な学習機会を学生に提供することも可能。
【財政措置】
○必要な財源の確保を図り、実践的な職業教育を行い、専門職業人養成を担う機関として相応しい支援を行っていく。

文部科学省後援

J検

「創る」「使う」「伝える」
情報検定

情報活用試験

＜平成28年度後期＞ペーパー方式
試験日 平成28年12月18日(日)
出願期間 手書願書ー9月1日～11月7日(願書必着日)
電子願書ー9月1日～11月16日(//)
実施級/受験料
1級.....4,500円
2級.....4,000円
3級.....3,000円

CBT

J検全試験全科目でCBT方式を導入。
個人受験にも対応。詳しくはWebで。

情報システム試験

システムエンジニア認定
プログラマー認定
＜平成28年度後期＞ペーパー方式
試験日 平成29年2月12日(日)
出願期間 手書願書ー11月1日～12月19日(願書必着日)
電子願書ー11月1日～平成29年1月10日(//)
実施級/受験料
基本スキル.....3,500円
システムデザインスキル.....3,000円
プログラミングスキル.....3,000円

詳細はホームページをご覧ください

(一財)職業教育・キャリア教育財団

事務取扱先

検定試験センター

TEL.03-5275-6336

情報デザイン試験

CBTのみ
詳細はJ検HPを参照下さい。
実施級/受験料 初級.....4,000円
上級.....4,500円
※ペーパー方式は団体出願のみ実施となります。
※CBT方式は「併願受験」をサポートするプランも実施中です。(団体のみ対象)

私たちは、学生生徒災害傷害保険を通じて「情報検定(J検)」を応援しています。



TOKIOMARINE
NICHIDO

東京海上日動



MS&AD 三井住友海上
損保ジャパン日本興亜

専門学校分野別学生・生徒数

() 内は前年比の増減。▼は減を示す
※熊本地震の影響に配慮し、熊本県の専門学校の数値は速報に反映されていない。

		計	男	女
計		582,377 (▼ 5,806)	249,963	332,414
工業分野	計	77,974 (492)	66,555	11,419
	測量	453 (4)	431	22
	土木・建築	12,346 (1,239)	9,868	2,478
	電気・電子	2,465 (▼ 178)	2,364	101
	無線・通信	505 (20)	314	191
	自動車整備	18,371 (▼ 959)	17,867	504
	機械	709 (▼ 154)	684	25
	電子計算機	3,227 (▼ 36)	2,801	426
	情報処理その他	24,645 (▼ 119)	20,674	3,971
農業分野	計	4,928 (▼ 63)	3,476	1,452
	農業	3,105 (▼ 22)	2,259	846
	園芸	850 (▼ 29)	548	302
	その他	973 (▼ 12)	669	304
医療分野	計	196,220 (▼ 6,503)	63,875	132,345
	看護	95,301 (▼ 1,235)	13,889	81,412
	准看護	1,269 (912)	970	299
	歯科衛生	18,286 (▼ 371)	24	18,262
	歯科技工	1,937 (▼ 349)	1,047	890
	臨床検査	3,883 (▼ 78)	1,464	2,419
	診療放射線	2,990 (▼ 40)	1,806	1,184
	はり・きゅう・あんま	10,764 (▼ 325)	6,088	4,676
	柔道整復	14,148 (▼ 939)	10,846	3,302
	理学・作業療法その他	34,488 (▼ 3,060)	20,930	13,558
衛生分野	計	71,868 (▼ 1,528)	22,175	49,693
	栄養	6,183 (▼ 155)	1,159	5,024
	調理	14,488 (▼ 830)	8,441	6,047
	美容	1,132 (▼ 249)	667	465
	製菓・製パン	33,058 (▼ 195)	8,845	24,213
	その他	11,694 (237)	2,768	8,926
教育・社会福祉分野	計	36,099 (▼ 3,533)	10,614	25,485
	保育	14,664 (412)	2,701	11,963
	養成	5,954 (▼ 666)	1,133	4,821
	福祉	10,128 (▼ 1,991)	4,483	5,645
	その他	3,788 (▼ 710)	1,618	2,170
商業実務分野	計	64,074 (2,741)	26,082	37,992
	商業	5,381 (321)	2,671	2,710
	経理・簿記	9,244 (▼ 62)	5,292	3,952
	タイピスト	0 (▼ 2)	0	0
	秘書	553 (14)	41	512
	営業	3,021 (286)	1,877	1,144
	旅行	14,359 (907)	4,844	9,515
	情報	8,635 (942)	5,954	2,681
	ビジネス	14,999 (193)	1,633	13,366
	その他	7,882 (142)	3,770	4,112
服飾・家政分野	計	15,276 (484)	3,331	11,945
	家政	533 (▼ 164)	119	414
	家庭	0 (▼ 2)	0	0
	洋裁	10,263 (306)	2,059	8,204
	料理	299 (▼ 133)	53	246
	編物・手芸	349 (64)	0	349
	ファッションビジネスその他	3,623 (417)	1,085	2,538
文化・教養分野	計	115,938 (2,104)	53,855	62,083
	音楽	12,553 (▼ 379)	5,618	6,935
	美術	2,389 (366)	844	1,545
	デザイン	19,895 (318)	7,703	12,192
	茶道	95 (10)	18	77
	外国語	9,921 (980)	3,513	6,408
	演劇・映画	6,598 (▼ 163)	2,849	3,749
	写真	824 (36)	419	405
	通訳・ガイド	4,001 (493)	1,126	2,875
	受験・補習	0 (0)	0	0
	動物	12,557 (▼ 382)	2,496	10,061
	法律行政	15,281 (▼ 217)	11,950	3,331
	スポーツその他	9,550 (▼ 48)	6,433	3,117

文科科学省 平成28年度学校基本調査(速報)

本協会(小林光俊会長)の平成28年度定例総会・理事会が6月16日、東京・千代田区九段北のアルカディア市ヶ谷で開かれました。

中村徹副会長の開式の言葉に続いて、小林会長が冒頭のあいさつで「日本の職業教育が国際社会に通用する新しい高等教育機関として、その創設が中央教育審議会の答申に盛り込まれました。専門学校で学ぶ学生が夢と希望を持って職業教育を学べる制度に構築して行くことが大切だ」と述べました。

その上で、4年間の会長任期中に文部科学大臣認定の職業実践専門課程が創設されたことや、専修学校制度40周年記念式典が盛大に開かれたことなどに關して行政や会員に対して感謝の意を表明、「新しい教育制度の創設に向けて、みなさんと共に歩んでいきたい」と呼びかけました。

続いて来賓として出席した文科科学省専修学校教育振興室の白鳥綱重室長、日本学生支援機構の大木高仁理事長、白鳥室長はあいさつしました。

さつを兼ねて行政報告を行いました。配布資料に沿って平成28年度専修学校予算や成長分野等における中核的専門人材養成等の戦略的推進、職業実践専門課程を通じた専修学校の質保証・向上の推進、専修学校の振興策を総合的に検討する「これからの専修学校教育の振興のあり方検討会議」の動向、新たな高等教育機関の制度化等について詳しく説明しました。

総会では、第1号議案・平成27年度事業報告、第2号議案・平成27年度決

算報告並びに監査報告、第3号議案・平成28年度事業計画案、第4号議案・平成28年度収支予算案、第5号議案・役員改選案が順次審議され、いずれも原案通り承認されました。

本協会の平成28年度事業計画では①「職業実践専門課程」認定制度の普及・検証と実践的な職業教育を行う新たな高等教育機関の制度化の早期実現②職業実践専門課程の質的な充実を含む専門学校教育の充実・改善に必要な方策の実現を重点目標に掲げています。

まず新機関の早期実現については、実践的な職業教育の質保証に資する観点から新機関の制度設計については慎重かつ丁寧な議論を文科科学省に求めることも、新たな枠組みの先導的試行である職業実践専門課程の力を結集して、平成31年度の開学に向けた運動を展開することになりました。

また専門学校制度の充実・改善に必要な方策の実現に関しては、文科科学省や厚生労働省など行政府との連携の強化を図り、専門学校教育への理解・支援を得て様々な振興方策を着実に実現するとしています。

総会の第5号議案では、任期満了に伴う役員改選も行われ、小林会長の続投が全会一致で決まりました。再選された小林会長は「3期目の会長ということで、皆様のご協力をいただきながら新機関が国際社会から評価される制度になるように努力し、大きなジャンプで職業教育の発展を図っていききたい」とあいさつしました。

全専協定例総会

重点目標に新機関の早期実現

全会一致で小林会長の続投も



平成28年度の事業計画などを決めた本協会の定例総会・理事会

文部科学省／28年度学校基本調査(速報)

文部科学省は8月4日、平成28年度の学校基本調査(速報)を発表しました。

となり過去最高を記録しました。

一方、専門学校への進学者は前年より77,244人減って17万1,033人となり、進学率は前年度より0.4ポイントダウンして16.3%になりました。また短大(本科)への進学者は5万2,683人で、進学率は前年度より0.2ポイントダウンして5.0%になりました。就職者は前年度より39,288人減少して18万5,751人となり、就職率は前年度と同じ17.8%でした。

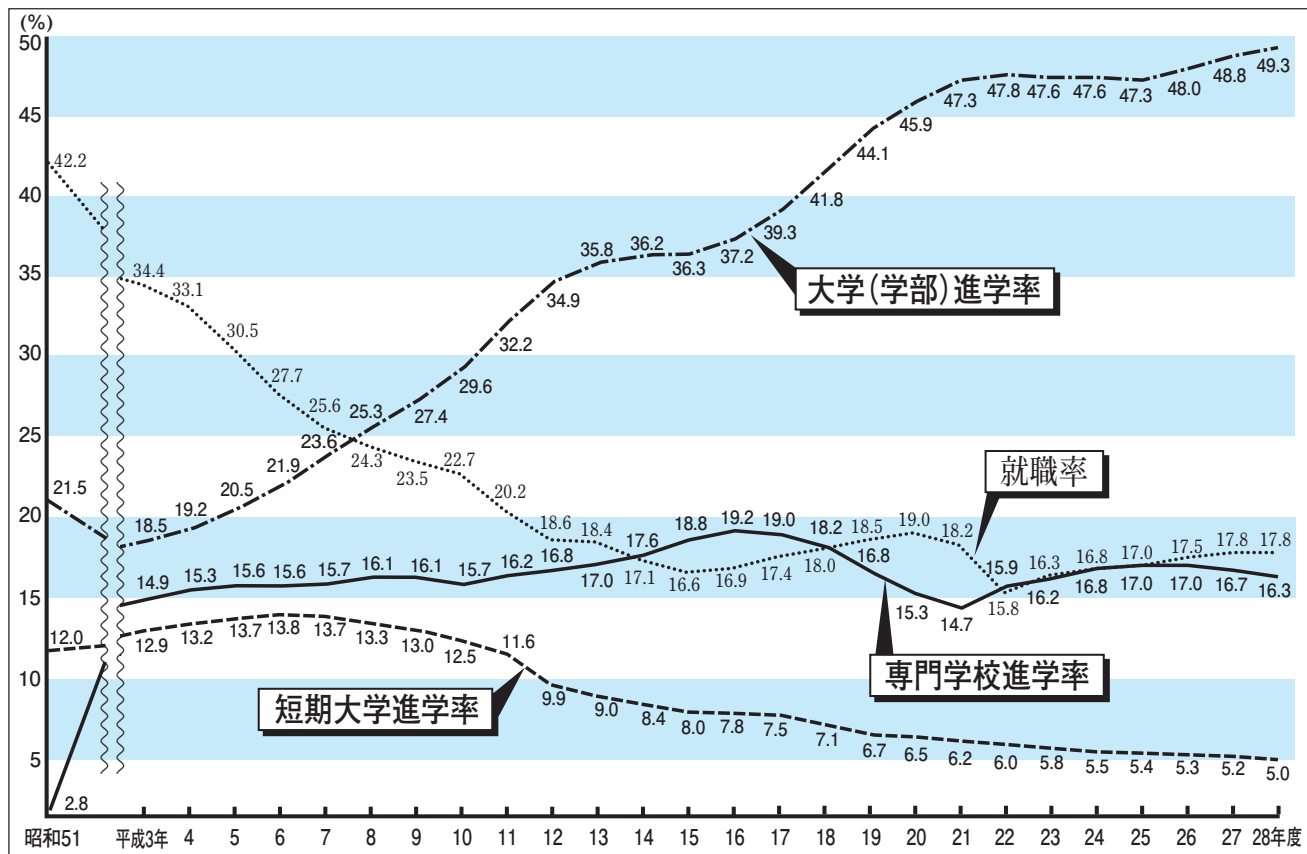
専門学校の在籍者は前年度より58,066人減って58万2,377人となりました(熊本地震の影響に配慮し、熊本県の専門学校・高等学校の数値は速報に反映されていません)。これを分野別にみまると①医療分野(19万6,220人)②文化・教養分野(11万5,938人)③工業分野(7万7,974人)④衛生分野(7万1,868人)⑤商業実務分野(6万4,074人)⑥教育・社会福祉分野(3万6,099人)⑦服飾・家政分野(1万5,276人)⑧農業分野(4,928人)の順となっています。

前年度より増えた分野は▽商業実務分野(27,411人増)▽文化・教養分野(21,044人増)▽工業分野(4,928人増)▽服飾・家政分野(4,844人増)で、減少した分野は▽医療分野(6,503人減)▽教育・社会福祉分野(3,533人減)▽衛生分野(1,528人減)▽農業分野(63人減)となっています。

専門学校進学率は0.4ポイントダウンし16.3%に
分野別学生数では4増4減

特に増えた学科をみると工業分野の土木・建築(12,399人増)、文化・教養分野の外国語(9,800人増)、医療分野の看護(9,122人増)、商業実務分野の情報(9,422人増)、旅行(9,077人増)、服飾・家政分野のファッションビジネス(4,177人増)など。一方、減少が著しいのは医療分野の理学・作業療法(3,060人減)、看護(1,235人減)、柔道整復(9,399人減)、教育・社会福祉分野の介護福祉(1,991人減)、社会福祉(7,100人減)など。

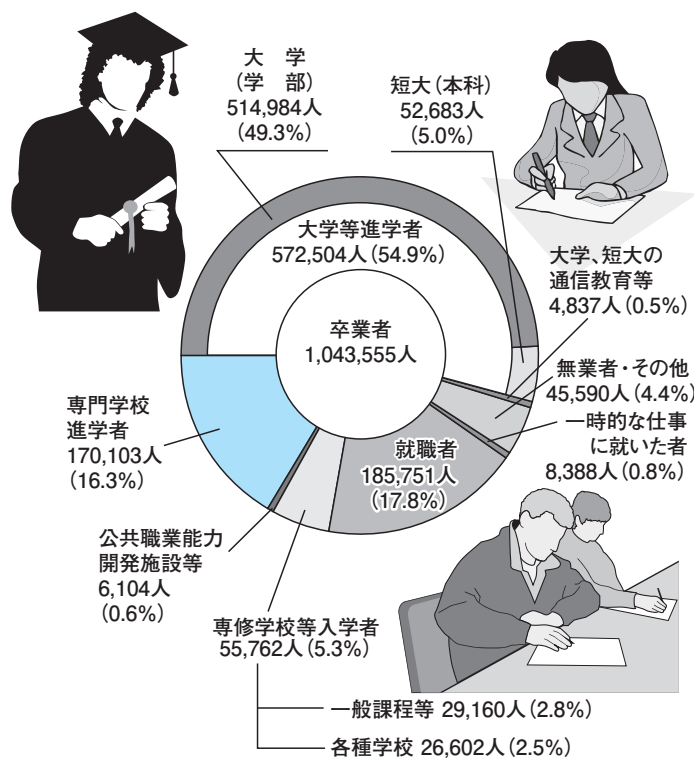
新規高等学校卒業者の進路状況の推移



専門学校の分野別学生数の推移

	総数	工業	農業	医療衛生	教育・社会福祉	商業実務	服飾・家政	文化・教養
51年	90,619	12,449	23	15,510	2,392	5,332	45,278	3,437
52年	268,990	45,384	331	58,934	14,467	18,862	88,740	24,427
53年	310,800	53,138	388	73,996	19,803	22,503	88,689	29,802
54年	321,379	56,620	386	80,652	21,713	20,209	79,928	34,168
55年	337,864	62,718	382	86,654	23,816	19,295	69,694	40,563
56年	356,479	66,598	417	94,848	29,072	19,725	64,839	41,738
57年	361,937	72,363	441	97,968	27,773	18,142	58,920	42,966
58年	385,911	85,635	432	102,102	30,331	16,917	55,416	45,814
59年	404,153	92,295	428	104,979	30,129	16,640	52,631	51,798
60年	398,821	92,141	431	105,353	29,382	15,229	49,233	51,013
61年	434,489	103,767	494	110,877	33,026	16,302	49,282	58,505
62年	483,220	124,496	515	113,349	36,498	17,522	48,631	66,239
63年	521,574	142,353	815	115,135	36,781	18,506	47,407	72,117
元年	559,046	158,441	1,266	116,327	34,164	22,388	46,466	79,489
2年	611,503	177,753	1,418	119,913	32,791	24,538	45,124	87,205
3年	658,150	194,977	1,768	124,585	32,984	28,032	41,652	94,971
4年	691,343	202,916	2,007	133,487	33,609	29,536	40,295	103,226
5年	701,649	192,203	2,427	140,238	37,215	35,028	37,889	104,986
6年	684,738	171,570	2,852	150,300	43,130	40,196	35,634	100,591
7年	664,562	159,012	2,959	159,360	46,603	45,174	33,115	94,256
8年	659,057	156,203	2,765	165,954	49,197	50,903	31,393	92,061
9年	652,072	155,167	2,711	166,411	49,907	54,890	30,890	93,677
10年	634,379	145,581	2,735	171,006	48,680	54,664	31,247	94,588
11年	635,369	133,921	3,682	171,386	63,732	56,715	33,360	96,286
12年	637,308	130,207	3,458	175,913	67,908	60,864	33,512	97,784
13年	642,893	126,112	3,298	179,719	71,712	62,645	32,495	99,271
14年	659,780	122,883	3,370	185,899	76,882	62,419	30,352	108,230
15年	685,350	122,810	2,333	192,990	82,493	64,664	29,254	118,523
16年	697,212	118,963	2,402	201,403	85,946	67,573	27,192	122,042
17年	695,608	111,882	2,705	207,754	86,730	67,564	25,333	122,710
18年	667,188	101,957	3,096	208,523	84,804	61,790	23,067	118,292
19年	627,397	90,707	3,393	203,249	80,747	52,124	21,568	113,828
20年	582,864	82,572	3,498	196,980	72,789	40,378	20,963	108,126
21年	552,711	76,420	3,667	192,616	66,836	34,438	18,910	104,815
22年	564,640	75,570	4,390	194,439	70,048	38,101	17,420	106,424
23年	574,152	76,831	4,926	197,381	72,393	41,073	16,161	104,677
24年	578,119	75,381	4,928	202,023	73,745	40,314	16,475	105,660
25年	587,330	76,088	4,906	204,919	75,356	41,996	16,074	109,485
26年	588,888	76,934	4,971	204,320	75,006	41,506	15,204	112,698
27年	588,183	77,482	4,991	202,723	73,396	39,632	14,792	113,834
28年	582,377	77,974	4,928	196,220	71,868	36,099	15,276	115,938

新規高卒者の進路



ビジネス能力検定 B検
Jobpass

文部科学省後援

ビジネス能力検定 ジョブパス

(http://bken.sgec.or.jp/)

2015年10月から従来のペーパー方式(全国一斉)に加えて新たに2級、3級にもCBT方式を導入しました。(1級はCBT方式のみ)(検定試験の最新情報は、B検ホームページにてご確認ください)

●2級・3級

- 後期試験／平成28年12月4日(日)
- 出願期間／9月1日(木)～10月21日(金)
- 実施級・受験料／2級(4,200円)、3級(3,000円)

【想定試験者と評価内容】

＜2級＞就職活動のスタートを間近に捉えた学生、専門学校生等から社会人1、2年目程度。●3級の知識を前提とし、企業の役割や責任と権限などを理解するとともに、効率的な業務の進め方、問題解決のための基本的なコミュニケーション、情報活用の技法を評価する。＜3級＞就職活動を視野に捉えた、高校3年生、大学・専門学校等●入学者自らの職業観や勤労観といった概念の形成を前提にビジネス常識および、基礎的なコミュニケーション、情報の利活用など、将来、職業人として適応するために身につけておくべき知識を評価する。

●1級(CBT方式)

- 後期試験／平成29年2月4日(土)～2月12日(日)
- (上記期間内から選択可。ただし会場設置状況による。詳細はホームページをご覧ください)
- 出願期間／団体受験：12月5日(月)～試験日の2週間前まで
- ／個人受験：12月5日(月)～試験日の3週間前まで
- 実施級・受験料／1級(8,500円)

【想定試験者と評価内容】

就職活動を展開中の大学生・専門学校生から入社1年目から3年目程度の社会人●2級の知識、技法を前提とし、問題解決を円滑に推進するために必要となる論理的な思考、情報発信と表現技法、および基礎的なマネジメント技法を実践的に評価する。

事務取扱先

(一財)職業教育・キャリア教育財団 検定試験センター

TEL.03-5275-6336

〒102-0073 東京都千代田区九段北4-2-25

B検ホームページ http://bken.sgec.or.jp/

私たちは、学生生徒災害傷害保険を通じて「ビジネス能力検定ジョブパス」を応援しています。



TOKIOMARINE
NICHIDO

東京海上日動

MS&AD 三井住友海上

損保ジャパン日本興亜

—TCE 財団／教科「職業とキャリア」教員養成プロジェクト—

アクティブラーニングファシリテーター養成研修会を開催

教科「職業とキャリア」を題材にした新たな教育手法



教科「職業とキャリア」の教育体系(教える内容)

教科書本体の構成 標準22.5時間修了

- 第1章 「人はなぜ働くのか」
- 第2章 仕事と職業
- 第3章 社会人・職業人のモラル
- 第4章 社会の動向を知ろう

教科「職業とキャリア」

学生・生徒向け

教科書: 2,500円(税込) * 無料評価テスト付き
テストはパソコンで行うCBT方式です。利用期間は2年間で何度でも利用可能。
学習成果を客観的に評価できるスコア制で受験履歴の確認も可能。

指導教員向け

指導教員養成e-learning: 1名2,000円(税込)
* 指導手引書付き
教科書の章、節ごとに沿った指導ポイントなどが理解できます。
* 指導教員SNS ID付き

詳しくはホームページをご覧ください。 <http://sc-tce.sgec.or.jp/>

アクティブラーニングは、教員による一方的な講義形式の教育とは異なる、学習者の能動的な学習への参加を取り入れた新たな教育手法として注目されており、近年は、国の教育施策の中にも盛り込まれています。近い将来、各教育段階で、アクティブラーニングの導入が予想されるなか、教育現場では、指導教員の養成が喫緊の課題とされています。

また、アクティブラーニングは、変化の激しい時代を生き抜くために必要なジェネリックスキル(専攻・専門に関わらず、社会で求められる汎用的な能力・態度・志向)の育成に適した教育手法となっています。

このジェネリックスキルは、専門知識やスキルを活用するための基盤となる力であり「予測困難な時代のセーフティ・ネット」とも言えるものです。そしてこれは、高度な専門教育を支えるために開発された、教科「職業とキャリア」に通ずるものであり、「基盤教育」という共通のキーワードのもと、新しい教育手法を確立させるべく、今回の研修会の開催に至りました。

分野の垣根を越えた教員を対象にしたこの研修会では、教科「職業とキャリア」を題材に、アクティブラーニング導入の意義や授業の組み立て方、進め方について教員の理解を深め、学生の主体的・能動的学びを支援・促進するための「ファシリテーション」の手法を身に付けることを目的としています。

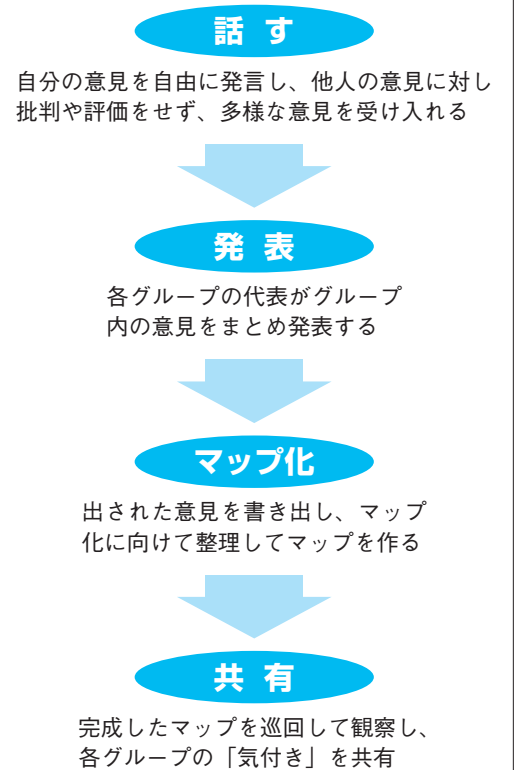
堀田恭平静岡県副会長から開会あいさつが述べられた後、研修は5人1組で、6つのグループに分かれて行われました。講師を務めた河合塾教育研究部KEIアドバンスの堀上晶子さんが研修の目標や目的を受講者に伝えたあと、日本は社会の大きな転換期を迎えていると指摘、グローバル化やイン

一般財団法人職業教育・キャリア教育財団(福田益和理事長、以下TCE財団)は8月23日、静岡県葵区追手町の静岡県私学会館で公益社団法人静岡県職業教育振興会(中村徹会長)の協賛を得て、教科「職業とキャリア」教員養成プロジェクト『アクティブラーニングファシリテーター養成研修会』を開催しました。近年注目を集めている新しい教育手法の研修会をレポートします。



教科「職業とキャリア」を題材に開かれたアクティブラーニングの研修会

アクティブラーニングのプロセス



今回の研修の核となる、授業設計では、基礎的・汎用的能力を養うプロセスとして、講義、実習、発表へと授業が展開されました。このプロセスを経てグループに属するそれぞれの受講者が自由に意見を出し合い、批判や評価をせずに多様な意見を受け入れたあと、他の受講者にアイディアを繋ぐ作業が行われました。

具体的には、ここで出された意見やアイディアの関係を可視化するために、受講者はマップ化の作業に入りました。それぞれの意見やアイディアをカードに記入、議論が共有しやすいように共通点のあるカードを集めてグループ化しました。それをグループごとに「見出し」を付け、その上で全体のタイトルを付けて作業が終了。完成した6つのマップをそれぞれのグループが順次巡回して観察しながら、各グループの「気づき」を確認していました。

教科「職業とキャリア」と関連した部分としては、体験授業の中で、キャリアアוןカーを題材に、キャリア選択を行う際に重視していること、その理由、具体的なエピソードを記入し討議する授業の一端が紹介されました。一方、ワークシートは、教科「職業とキャリア」の中でも重視されている、「基礎的・汎用的能力」の例として、居酒屋で働く店員の経験や行動を基に、顧客と



研修会で閉会のあいさつをする中村徹会長